

日タイ共同声明
第3回ハイレベル合同委員会
2017年6月7日（仮訳）

1. 2017年6月7日、東京で第3回日タイ・ハイレベル合同委員会が開催された。同委員会では、菅義偉内閣官房長官とソムキット・チャトゥシーピタク副首相（H.E. Dr. Somkid Jatusripitak, Deputy Prime Minister）が共同議長を務め、様々な経済協力戦略について協議を実施した。

2. 議論の中心は、東部経済回廊（EEC）開発（タイの10の重点産業を中心に発展するタイ政府主導による経済特区）についてであった。これに関し、両国は、「4つの開発分野－15の主要プロジェクト－2017年の5つの優先プロジェクト」プログラム（今後5年間に430億米ドルの投資が計画されている）に関する可能な協力について議論した。（当該プログラムは、ウタパオ空港開発及び機材整備センター、バンコク－ラヨン間の東部高速鉄道、レムチャバン港（フェーズ3）、サタヒープ及びマプタプット港の改修、及び新東部エコ3都市の開発を含む。）同委員会はまた、タイにおける産業の高度化のための両国の協力を強化することを目指し、経済産業省とタイ工業省によるEEC及び産業構造高度化に向けた協力に関する覚書の署名を歓迎した。

3. 両国は、鉄道協力全般（日本の新幹線技術を採用するバンコク－チェンマイ間高速鉄道の緊密な協議、今後のバンコク都市鉄道案件のためにより一層の日本技術の活用に向けた促進の協力、及びタイにおける新たな貨物鉄道サービスに関するJICA調査報告書の提出、域内の連結性を強化するための東西経済回廊（EWEC）の活性化、統合マスタープラン作成を計画しているバンスー駅周辺開発プロジェクト）の進捗について確認を行った。これに関し、本委員会では、国土交通省とタイ運輸省による鉄道分野の協力覚書の署名について歓迎した。

4. 両国は、衛星測位技術及び地理空間情報技術の利点を最大限活用し、高度情報社会の発展を促進するため、電子基準点網の統合データセンターをタイに整備するための協力の重要性を再確認した。これに関し、両国は、国土交通省とタイ科学技術省による統合データセンター整備に関する協力覚書の署名について歓迎した。

5. 両国は、インフラ、デジタル・コネクティビティ、新たな貿易及び金融の基盤、国境の貿易設備の向上、域内バリューチェーン、及び「Industrial 4.0」に向けた人材開発、2018年にタイが議長国として間もなく配布予定のACMECSマスタープランを補足するために、メコン地域の連結性を共同で発展させることについて、強い意向を表明した。

6. 本委員会では、タイにおける中小企業の強化に関する二国間協力（特にヘルスケア分野）について議論を行った。これに関し、両国は、自動車、鉄道、ICTを含む特定の分野の人材育成の促進を目的とした、外務省とタイ外務省によるタイにおける産業人材育成に関する協力覚書の署名について歓迎した。

7. 両国は、総務省とタイ・デジタル経済社会省による情報コミュニケーション・デジタル経済分野に関する協力覚書に関する署名、日本貿易振興機構（JETRO）バンコク所長及びタイ工業省産業振興局長によるタイ工業省産業振興局と日本貿易振興機構との連携と協力に関する意図表明覚書の署名、JETROバンコク所長とタイ地理情報・宇宙技術開発庁事務局長、タイ国家イノベーション庁事務局長による経済地理シミュレーションモデル（GMS）を用いたEEC開発の分析及び視覚化に関する意図表明覚書の署名について歓迎をした。